

# 紛争を予防する平和で公正な社会

平和で公正な社会を実現するため、暴力的紛争の再発・発生を防ぐ国・社会をつくることが重要です。 貧困・格差・法の支配の欠如などの紛争リスクを低減し、ガバナンスを強化することで、 国・社会が危機に対応する能力を強化し、平和と安定を実現します。



フィリピン: JICAはミンダナ オ島において、バンサモロ自治 政府の設立を見据えた制度・組 織構築や行政官の人材育成など の協力を実施中。事業では、日 本人専門家が地方自治体の財務 担当者と共に、自治体の歳入創 出活動の促進など住民との信頼 醸成に向けた活動を展開した。 写真は、実施を支援した納税 キャンペーンの様子

### 課題の概要

### 長期化・国際化する暴力的紛争

暴力的紛争は人命を奪うだけでなく、人々の心身に傷 を負わせ、コミュニティを破壊します。その数は増加傾 向にあり、この影響を受けて難民・避難民の数は2020 年末時点で過去最大の8.240万人になりました※1。

世界銀行は、2030年には世界の極度の貧困状態にあ る人々の3分の2が紛争・脆弱国に集中すると予測して います\*2。暴力的紛争は、終結後に社会が安定せず再発 することも多く、紛争リスクを抱える地域では、法の支 配に基づく、住民が信頼できる国家の制度を確立し、強 化するなど、さまざまな紛争要因に対応して紛争の発生・ 再発を未然に防ぐことが重要です。

近年は暴力的紛争が長期化し、暴力的過激主義の影響 が国境を越えて隣国に波及するなど、国際化する傾向が あります。難民の約8割は避難が5年以上と長期化して おり※3、人道と開発の連携が一層求められています。



ウガンダで能力強化した地方行政官が 所管する地域の難民・庇護希望者数 (2020年/INHCR答料) [→P.46事例を参照ください]



10,529

紛争再発防止や社会の融和などを 目的とした、平和構築分野での研修実績数 (2017-2020年度)

途上国が抱える課題への取り組み

コロナ禍は、国家機能や経済基盤の不安定な脆弱・紛 争影響地域に特に深刻な影響を及ぼしています。政府の 対応や経済停滞への不満、社会的な対立の激化により、 紛争・暴動は悪化の傾向にあります。

### 戦略

### 法の支配に基づく包摂的で強靭な国・社会を

### 人間の安全保障アプローチ

JICAによる平和構築支援では、住民から信頼される 政府をつくるための制度構築と人材育成のほか、強靭な 社会を形成するためのコミュニティの融和と、社会・人 的資本の復旧・復興・強化を促進しています。政府の能 力強化・制度構築(保護)と住民・コミュニティの能力強 化を組み合せ、強靭な社会システムをつくる「人間の安 全保障」の考えに基づいたアプローチです。

### 人道と開発の連携

難民・避難民の長期化に対応し、難民受入地域(ホスト・ コミュニティ) において、地方政府が難民の流入と滞在 に対応するための能力強化や、難民とホスト・コミュニ ティの人々が地域の開発と生計向上のために協力し、共 存できる社会をつくる支援を行っています。

### ガバナンスの強化

すべての人々が尊厳を持って幸福に生活できる社会の 実現を目指し、法の支配、表現や人身の自由などの基本 的人権、民主主義といった普遍的な価値を共有し、具現 化を進めます。

また、国家のリソースの効果的な配分を通じ、経済社 会の発展の基盤の形成を図ります。

### 取り組みと実績

### リスク要因への対応と行政基盤の整備

### 信頼される行政組織の強化への支援

脆弱・紛争影響地域では、住民の政府に対する信頼や 住民同士の信頼の欠如が、紛争の再発につながる要因に もなり得ます。

JICAは、住民に最も近い地方行政を中心に、難民・ 避難民も含めて、包摂的な行政サービスの提供や社会の



紛争を乗り越え、コミュニティを再建

コロンビア:コミュニティが共同管理するコーヒー豆の 苗床を囲んで。JICAは個別専門家の活動を通じ、元国 内避難民の帰還後における生活再建事業を支援し、紛争 被害の激しかったコミュニティで、協働による住民間の 信頼醸成と包摂的な地域づくりを進めた

信頼醸成に取り組んでいます[→P.46事例を参照ください]。 コロナ禍に対しては、パレスチナでのマスクや酸素呼吸 器などの難民キャンプ住民の要望に沿った医療機材の配 布、コートジボワールでのSNSやポスターを通じた感染 予防情報の提供などの協力を行いました。

### ガバナンスの強化

平和と安定が実現し、維持されるには、国家の諸制度 が適切に機能し、国民の信頼に応えていくことが重要で す。JICAは、こうした役割を担う、司法、行政、メディア、 財政金融などの制度構築・改善やこうした制度を担う人 材の育成に取り組んでいます[→P.47事例を参照ください]。

### ジェンダーに基づく暴力の撤廃

脆弱・紛争影響地域では、ジェンダーに基づく暴力が、 時として攻撃や恐怖による支配の手段とされ、多発して います。JICAは、ケニア、ルワンダなどアフリカの5カ 国を対象に、ジェンダーに基づく暴力を取り巻く課題に ついて調査を実施し、今後の協力を検討しています。ま た、刑事司法や警察の人材育成などを通じて、ジェンダー に基づく暴力の撤廃にも取り組んでいます。

https://www.worldbank.org/en/topic/forced-displacement

UNHCR, "Global Trends: Forced Displacement in 2020"

World Bank, Fragility, Conflict & Violence (as of July 1, 2021) https://www.worldbank.org/en/topic/fragilityconflictviolence/overview

<sup>3</sup> World Bank, Forced Displacement (as of July 1, 2021)

# PROJECT

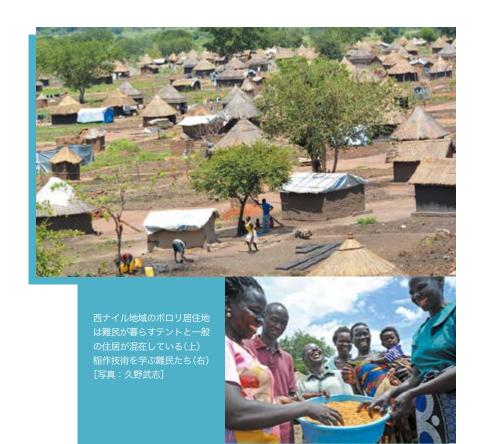
# 難民受入地域のレジリエンスを高める

### 人道と開発のネクサスを推進

難民の長期滞在や大量流入が続き 国内外からの支援が難民に集中する と、受入地域の住民との間であつれ きが生じやすくなります。難民に移 動や就業の自由を保障する「難民に 寛容な国」ウガンダでも、同様のリ スクを抱えています。そこで重要性 が増しているのが、難民受入地域コ ミュニティへの開発協力です。

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)などによる難民への人道 支援と連携し、地方行政機能の強化 や地域コミュニティへの開発協力を 進め、行政と住民との信頼を醸成し ていく。JICAはこれまで、こうした 「人道」と「開発」のネクサス(連携)を 推進し、コミュニティのレジリエン スを高める協力を行ってきました。

ウガンダ北部アチョリ地域では、 1980年代から2000年代まで続い た政府軍と反政府ゲリラ勢力との紛 争により、200万人ともいわれる国 内避難民が発生。その国内避難民の 帰還・定住が進むなか、JICAは 2011年から15年まで地方政府のコ ミュニティ開発計画策定と実施能力 の向上を目的としたプロジェクトを 展開。さらに隣接する南スーダンや コンゴ民主共和国からの難民が多い



西ナイル地域にも協力対象地域を広 げ、16年から20年まで「アチョリ・ 西ナイル地域コミュニティ・レジリ エンス強化のための地方行政能力向 上プロジェクト」を実施しました。

### 計画策定・実施ツールを導入

このプロジェクトの狙いは、デー 夕に基づく客観的で透明性が確保さ れた開発計画の策定手法と、包摂性 の高いコミュニティ開発の実施手法 を地方行政官に身に付けてもらうこ とです。そこで導入されたのが各村 から寄せられる要望を客観的な基準 で点数化し、優先度を評価する開発 計画策定ツールと、多様な人々の声 をプロジェクトに反映するためのコ ミュニティ開発実施ツールです。

これらのツールを使い、地方行政 官の計画策定能力の向上と、社会的 弱者も含んだ地域住民による農耕地 の拡大や農作物の増産を通じた生計 改善に取り組みました。

実際にこれらのツールを使用した 地方行政官からは「プロセスが透明 化・可視化され開発計画の策定と実 施がスムーズにいくようになった」 といった声が寄せられています。

#### 私たちの実践が国の地方開発モデルになりました **VOICE**



### ウガンダ オボンギ県 計画官 レメリガ・ジョージさん

地方行政官が開発計画策定ツールを使いこなせるようになり、効 果的で効率的、かつ社会的弱者も含めた計画の策定が可能になりま した。根拠に基づく、参加型、ボトムアップ型の開発計画は、人々 の生活の質の向上に寄与します。この開発計画策定ツールはウガン ダ国家計画庁の地方政府開発計画ガイドラインにも採用されました。

# PROJECT

# 南スーダンの税関職員を育て支える

### 税関技術の国際標準化を目指す

2011年に誕生した世界で最も新 しい国、南スーダン。JICAは独立 後の経済安定、歳入確保の観点から も重要な税関業務を支援しています。

南スーダンでは独自の品目表に基 づき関税率が定められ、十分な知識 と経験のない職員によって税関業務 が行われていました。そこで、税関 業務の国際標準化と近代化に向け、 まずは輸出入品目の世界共通分類番 号である「HSコード」の導入を支援 すべく、2016年からプロジェクト (フェーズ1)を開始。20年から実 施されている「税関コード導入によ る税関能力強化プロジェクトフェー ズ2」は、それを引き継ぐものです。

治安に加え新型コロナウイルス感 染症の影響もあり、首都ジュバでプ ロジェクトの中心となっているのは 南スーダン税関職員で、日本人専門 家は隣国ウガンダからその活動を支 援する形で進められています。また この税関職員は、プロジェクトの フェーズ1でHSコードについての 知識と技能を身に付け、講師として の訓練を受けた人たちです。

短期間でこうした技術移転が可能 になった要因の一つが、研修後の フォローアップも兼ねて日本人専門



南スーダン税関職員にHS分



家が毎月継続的に課していたHS分 類や課税計算問題など、手作りの「宿 題」です。その結果を踏まえ、翌月 にはより理解が深まる問題を出題す る、という繰り返しで徐々にHS分 類の実務能力が向上。さらに、HS 分類に関する研修の講師を任された ことで彼らの知識は深まり、自信や 意欲につながっていきました。

# JICA専門家に教わった知識は忘れません



**VOICE** 

### 南スーダン歳入庁税関局 HSユニット長 ジョイス・ウィリアムさん

プロジェクトで学んだことを生かし、今はHSユニットのトップ として通関業者や他の税関職員への指導も行っています。皆に理解 し確実に実行してもらうには苦労も多いですが、仕事は楽しいです。 税関業務の近代化は歳入確保にもつながる重要な課題です。コロナ 禍でも支えてくれるJICA専門家にはとても感謝しています。

### 発展進化する遠隔協力

その裏には日本人専門家のきめ細 かなサポートがあります。HS講師が 研修を行う際には、ウガンダからテ レビ会議システムでモニタリングし、 必要に応じ補足説明を行うとともに、 改善点をフィードバックしています。

フェーズ2でもオンライン研修や 「宿題」を続けています。電力やネッ ト環境が安定していない現地の事情 を考慮し、USBメモリに研修教材 のデータを記録し送付するといった 工夫も凝らしています。また、スマー トフォンで現場の職員や通関業者が 税関申告に必要なHS分類表や関税 率表などを簡単に参照できる便利な アプリケーションを開発するなど、 新たな試みも始まっています。